



2022年6月22日

各位

会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
代表者名 代表取締役社長 渡邊 壽信
コード番号 7173 東証プライム市場
問合せ先 広報部長 大和田 健二
(TEL 03-6447-5799)

株式会社ビー・ブレーブの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社ビー・ブレーブ（代表取締役社長 石田 勇、以下「ビー・ブレーブ」といいます。）の株式を取得し、関係当局の許認可等を前提に子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

現在、当社グループは、「お客さまの新しい価値を創造する東京発プラットフォームとなる」ことを中期経営計画のビジョンに掲げ、当社子会社の株式会社きらぼし銀行（頭取 渡邊 壽信、以下「きらぼし銀行」といいます。）のお取引先をはじめ、お客さまのさまざまなニーズをつなげ新たな価値創造や社会的課題解決に貢献していくプラットフォームの構築を目指しております。

こうした中、当社グループは、創業以来、官公庁や幅広い業界の取引先においてチラシ制作から IR まで企業のさまざまな広告・マーケティングの伴走支援を担ってきたビー・ブレーブを当社の子会社とすることで、「金融にも強い総合サービス業」を目指す当社グループにおいて、お客さまへの提供サービスの拡充や「東京発プラットフォーム」への参画など新しいビジネスやサービスの創出に資すると考え、同社の株式を取得することといたしました。今後、当社グループは、お客さまが抱える広告宣伝やプロモーション、マーケティング分野の課題解決を図り、企業価値向上やデジタル化の推進に貢献してまいります。

なお、ビー・ブレーブは当社グループの銀行業高度化等会社（※）に該当する予定です。
※銀行業高度化等会社：銀行法第 52 条の 23 第 1 項 14 号に規定された銀行持株会社の子会社

“金融にも強い総合サービス業”の加速に向けた

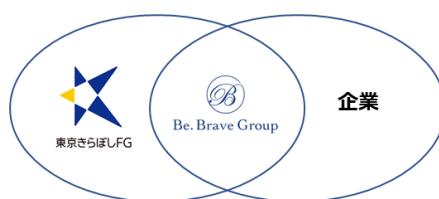
「伴走支援」

を担う広告・マーケティング会社

ハウスエージェンシー機能
ブランディング強化
 インナー・アウターブランディングの実行支援

FG、各社の広告支援
 各社の広告宣伝部としての機能を持ち、戦略立案から実行までを担当

本部効率化
 広告業務の一元管理をすることによる経費・業務コストの削減



広告代理店機能

企業の課題解決
 きらぼし銀行、きらぼしコンサルティングと連携し、中小企業の広告領域における課題解決

新ビジネスの創出
 取引企業と連携し、きらぼしプラットフォームへの参画に貢献

きらぼしプラットフォームの広告化
 UI 銀行、ララ P a y などの広告関連業務を通じたアプリ事業の支援

2. 異動する子会社（株式会社ビー・ブレード）の概要

(1)	名 称	株式会社ビー・ブレード		
(2)	所 在 地	東京都千代田区九段南一丁目5番6号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石田 勇		
(4)	事 業 内 容	広告企画制作業		
(5)	資 本 金	10 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1987 年 2 月 6 日		
(7)	大株主及び持株比率	株主情報の詳細については、株式取得の相手方との株式譲渡契約上の秘密保持義務に係る情報であるため、開示を控えさせていただきます。		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	特筆すべき資本関係はありません	
		人 的 関 係	特筆すべき人的関係はありません	
		取 引 関 係	特筆すべき取引関係はありません	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	2020 年 1 月 期	2021 年 1 月 期	2022 年 1 月 期
	純 資 産	145 百万円	120 百万円	204 百万円
	総 資 産	663 百万円	819 百万円	910 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	723,348.13 円	597,647.60 円	1,275,382.82 円
	売 上 高	1,416 百万円	1,021 百万円	1,788 百万円
	営 業 利 益	140 百万円	△59 百万円	105 百万円
	経 常 利 益	133 百万円	△25 百万円	118 百万円
	当 期 純 利 益	△93 百万円	△25 百万円	109 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△464,635.27 円	△125,700.53 円	548,140.06 円
	1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	0 円

3. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個、議決権所有割合：0%)
(2)	取 得 株 式 数	160 株 (議決権の数：160 個)
(3)	取 得 価 格	取得価格については、株式取得の相手方との株式譲渡契約上の秘密保持義務に係る情報であるため開示しておりませんが、第三者算定機関による客観的で合理的な評価額をもとに決定・合意しました。なお、株式取得に係る対価予定合計額は開示基準に該当しておりません。
(4)	異動後の所有株式数	160 株 (議決権の数：160 個、議決権所有割合：100.0%)

4. 日程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2022 年 6 月 22 日
(2)	株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2022 年 7 月 1 日 (予定)
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2022 年 7 月 1 日 (予定)

5. 今後の見通し

本株式の取得に係る当社および当社子会社の業績への影響は軽微と考えますが、今後業績に重大な影響を与えることが判明した場合には速やかに開示いたします。

以 上